

三重県山村における産業構造の変化と土地離れの進展について

— 特に 1990 年代以降の変化に注目して —

安 食 和 宏

要旨：本稿では、三重県の山村の中から美杉村・宮川村・紀和町を選び、高度成長期以降を対象として、特に 1990 年代以降に注目して、産業構造の変化、ならびに農業の縮小と土地離れの進展について明らかにしようと試みた。データ整理の結果は以下のようにまとめられる。産業別就業者数（比率）の推移をみると、高度成長期以降、大きくみて第 1 次産業から第 2 次産業へ、そして第 3 次産業へと移行してきたのは明らかである。1990 年代以降、第 3 次産業就業率の増加は継続しており、2015 年時点では 60% 強（紀和町は 80% 弱）にまで達している。細かくみると、その中で就業率が高いのが「医療、福祉」と「卸売業、小売業」であり、山村社会の縮小の中でその重要性が増していると思われる。次に農業についてみると、1960 年～2015 年における農家数の減少は著しく、約 70%～90% の減少率を記録している。そして、いずれの町村においても、農家全体の約 6 割は自給的農家である（2015 年）。こうした農業活動の縮小と同時に耕地面積も縮小し、耕作放棄地が拡大してきた。2015 年の耕作放棄地面積率は、町村ごとの違いがやや大きい、24%～57% という状況である。以上より、現在の山村を捉える際には、「伝統的な農林業の村」でも「周辺の製造業・建設業の村」でもなく、「全体的に縮小・高齢化が進むサービス産業の村」と捉えるべきでないと思われる。

1. はじめに

戦後の高度成長期以後、我が国の山村地域は大きな変貌を遂げた。高度成長期においては、従来の山村経済基盤の弱体化と急激な商品経済化の浸透、および都市部での労働力需要の増大がみられ、広い地域で激しい人口流出が生じ、いわゆる過疎問題として注目されることとなった。その後、オイルショックを経て低成長期に入り、山村からの人口流出は鈍化し、安定がもたらされた。この時期の山村経済を支えた重要な産業は製造業と建設業であり、農山村に進出してきた工場での雇用と公共投資に支えられた建設現場での雇用が中心となった。つまり、いずれも外部に強く依存した「周辺型」の産業であったといえる（岡橋 1997）。

その後、1980 年代後期から生じた、いわゆる経済の国際化と日本産業の空洞化、さらに 1990 年代初めのバブル経済崩壊に伴う日本経済全体の不況への移行により、山村の産業構造にも大きな変化が見られた。岡橋（2004）は、我が国の山村地域全体を対象として、1990 年から 2000 年にかけて生じた製造業と建設業の縮小傾向を明らかにした。藤田（2011）は、静岡県山村を対象として、かつて誘致した工場の多くがバブル経済崩壊後に撤退または閉鎖に追い込まれ、地域に大きな影響を与えたことを論じた。建設業に関しては、加茂（2003）が、1990 年代後半以降の公共投資政策の変化に伴い、公共土木事業の縮小と地域労働市場の変化が生じていることを述べた。また梶田（2011）は、1990 年代末以降の公共事業縮小と入札制度改革の下における山村の土木業者の再編過程を説明した。スキー観光業については、呉羽（2009）が、1990 年代半ば以降、我が国のスキー観光客数が減少傾向にあること、そしてスキー場経営と施設が変

化したことを論じた。そして林業に関しては、安食（2010）が、1980 年代以降の国有林野事業の大きな縮小・崩壊と組織再編について説明した。こうした研究により、1990 年代以降、いわゆる「失われた 20 年」において、山村地域の産業構造が大きく変化したことは明らかである。それでは、現在の山村経済は、どのような産業によって支えられているのであろうか。

最近の山村に関する研究動向をみると、「限界集落」論（大野 2005、2008）「田園回帰」論（小田切・筒井 2016）、そして「地方消滅」論（増田 2014）など、幾つかの特徴的な論調がみられるが、現代山村の産業とその仕組みに関しては、あまり注目されていないようである。筆者は、山形県の一山村を対象として現地調査を行い、かつて地域を支えた林業・製造業・建設業の雇用がいずれも大幅に縮小し、就業先の内容と通勤方法が変化したことを把握した（安食 2013）。また、岩手県の山村を対象とした調査結果より、かつての農業（畜産）と林業の重要性は大きく低下し、就業構造が変わったこと、そして山地利用も著しく後退したことを論じた（安食 2016）。

本稿の目的は、第一に、三重県の山村地域を対象として、産業構造の変化を明らかにすることである。三重県を対象とするのは、全国的にみても、紀伊半島（三重・奈良・和歌山県）では高度成長期以後の過疎化の進行が激しいということ（安食 2007、西野 2010）、そして東北日本との比較も意図していることによる。対象とする時期は、主に 1990 年代以降であるが、それも含めて、高度成長期から通して把握することとしたい。その際に、自治体レベルでの統計データの把握・整理を中心として、幾つかの町村を比較して共通性がみられるかを確認する。また、産業構造の変化とともに、山村地域で進んでいる土地（資源）利用の後退も、極めて今日的な課題である。本稿の第二の目的は、こうした、いわゆる「土地離れ」現象について、合わせて把握することである。用いる資料は、総務省統計局による「国勢調査」報告書¹⁾、そして農林省による「世界農林業センサス（農林業センサス）」報告書²⁾のデータである。

2. 対象地域

三重県は南北に長く、山村の経済・産業においても、南北の地域差がみられる。1990 年時点の製造業の就業率をみると（安食 1995）、中京大都市圏・近畿大都市圏に近く工場の進出が多い北部と、工場の進出が顕著でない南部とでは、かなりの差がみられた。今回は、地域間比較を意図しているため、美杉村（2006 年 1 月の市町村合併により津市の一部となった）、宮川村（2006 年 1 月の合併により大台町の一部となった）、紀和町（2005 年 11 月の合併により熊野市の一部となった）の 3 つを取り上げる（図 1）。いずれも、市町村合併により、古い町村名称はすでに使われていないが、本稿では、高度成長期まで遡ってデータを整理するので、旧町村名を「旧〇〇村」と表記せずに、そのまま用いる。

3. 人口・世帯数の推移

まず、基本的情報として、3 町村の人口の推移を把握する。表 1 に、1960 年以後の人口を 5 年刻みで示した。3 町村とも、1960～65 年、65～70 年には激しい人口減少を経験した。そして 1970 年代に入ると、美杉村と宮川村の減少率は低下するが、紀和町では人口減少が続いている。紀和町の場合は、町の経済を支えた紀州鉱山（石原産業の経営）が 1978 年に閉山した影響が大

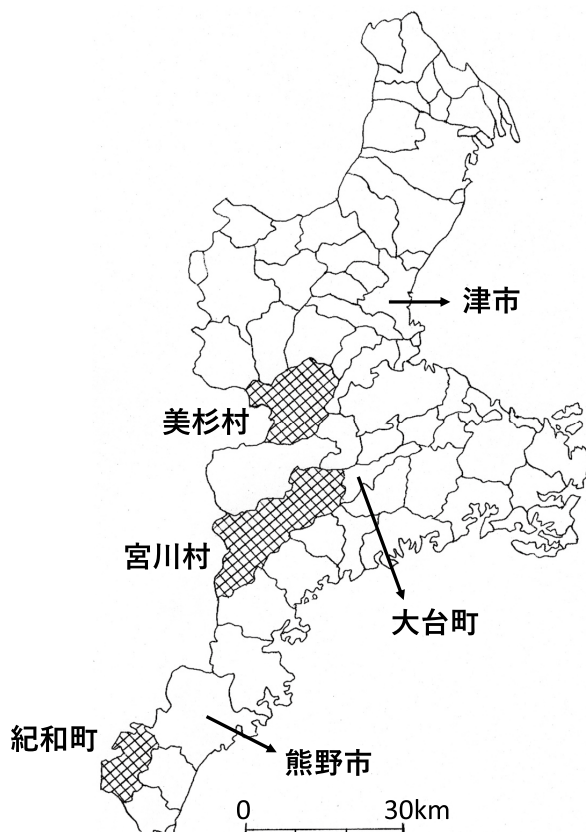


図 1 対象地域

市町村境界は 2002 年時点（平成の大合併以前）の境界である

表 1 3 町村における人口の推移

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015 年
美杉村	16,043	14,103 (-12.1)	12,470 (-11.6)	11,408 (-8.5)	10,495 (-8.0)	9,630 (-8.2)	8,835 (-8.3)	8,015 (-9.3)	7,158 (-10.7)	6,392 (-10.7)	5,381 (-15.8)	4,495 (-16.5)
宮川村	8,396	6,857 (-18.3)	5,821 (-15.1)	5,401 (-7.2)	5,087 (-5.8)	4,848 (-4.7)	4,374 (-9.8)	4,185 (-4.3)	4,067 (-2.8)	3,855 (-5.2)	3,447 (-10.6)	3,155 (-8.5)
紀和町	8,565	6,557 (-23.4)	4,176 (-36.3)	3,614 (-13.5)	2,658 (-26.5)	2,351 (-11.6)	2,061 (-12.3)	1,810 (-12.2)	1,742 (-3.8)	1,623 (-6.8)	1,399 (-13.8)	1,172 (-16.2)

「国勢調査」報告書による

() は直前 5 年ごとの増減率 (%) を示す。下線は減少率が 10% 以上の場合。

きく、1970 年代から 80 年代を通して、高率の人口減少が継続している。

そして、日本経済が低成長期からバブル経済期、そして不況期へと移行した後、美杉村の場合は 1990 年代後半から人口減少率が高まっている。宮川村と紀和町は、やや遅れて 2000 年代後半から減少が大きくなっている。これらは、全国的に進んでいる少子高齢化と並行した現象であり、山村でみられた社会減（転出超過）に加えて、自然減（出生数より死亡数が多い）が

表 2 3 町村における世帯数の推移

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015 年
美杉村	3,562	3,398 (-4.6)	3,223 (-5.2)	3,094 (-4.0)	2,981 (-3.7)	2,875 (-3.6)	2,808 (-2.3)	2,774 (-1.2)	2,634 (-5.0)	2,529 (-4.0)	2,282 (-9.8)	2,050 (-10.2)
宮川村	1,781	1,701 (-4.5)	1,596 (-6.2)	1,565 (-1.9)	1,578 (0.8)	1,536 (-2.7)	1,468 (-4.4)	1,457 (-0.7)	1,446 (-0.8)	1,417 (-2.0)	1,334 (-5.9)	1,249 (-6.4)
紀和町	2,275	1,992 (-12.4)	1,465 (-26.5)	1,383 (-5.6)	1,130 (-18.3)	1,068 (-5.5)	1,002 (-6.2)	923 (-7.9)	866 (-6.2)	823 (-5.0)	718 (-12.8)	612 (-14.8)

「国勢調査」報告書による

() は直前5年ごとの増減率 (%) を示す。下線は減少率が10%以上の場合。

影響した結果であろう。結局、1960～2015 年の 55 年間で、美杉村の人口増減率は -72.0%、宮川村は -62.4%、そして紀和町は -86.3%に達する。なお、「2015 年国勢調査」によると、それぞれの高齢者率は、57.4%、47.8%、59.1% である。

次に世帯数の変化について検討する（表 2）。美杉村と宮川村については、高度成長期・低成長期・バブル経済期を通して、その変化はあまり激しくはないが、緩やかに減少が継続してきた。紀和町の場合は、1960～70 年代にかけて世帯数の減少が著しかった。これは鉱山の操業縮小と閉山によって、挙家離村が進んだためと思われる。

そして最近注目されるのが、3 町村全てにおいて、2000 年代後半から世帯数減少が大きくなっていることである。上記のように、高齢化と自然減により、高齢者世帯の数が減少しているためと考えられる。結局、1960～2015 年の 55 年間の増減率は、美杉村は -42.4%、宮川村は -29.9%、紀和町は -73.1%である。なお、表 2 で示したのは総世帯数であるが、「国勢調査」では、世帯は「一般世帯」と「施設等の世帯」（学校寮、療養所、老人ホーム等を指す）に分けられる。今回の対象町村についてみると（2015 年）、「施設等の世帯」は、美杉村では 4 世帯（世帯人員 74 人）、宮川村では 7 世帯（335 人）、紀和町では 1 世帯（69 人）とカウントされている。後述する老人ホーム等が該当するものと思われる。

4. 産業構造の変化

次に、3 町村の産業構造の変化を検討する。その概略の把握のために、表 3 には、第 1 次・第 2 次・第 3 次産業の 3 つに分類して、1960 年以後の数値（就業者数）を 5 年ごとに示した。まず、美杉村と宮川村に共通しているのは、1970 年までは第 1 次産業が主体であったが、その後第 1 次産業の低下が著しく、1980 年から 90 年頃までは第 2 次産業が主たる産業になったという点である。こうした変化は、1 章で述べた全国的な動向（岡橋 1997 など）と一致するものとみてよい。ただし、紀和町の場合は、紀州鉱山の存在が大きかったため、第 1 次産業が主である時代はみられず、1975 年まで第 2 次産業が中心となっていた。

そして、日本経済の景気悪化の中で、美杉村と宮川村の場合は、1990 年代から第 3 次産業が中心の時代へと変化した。紀和町の場合は、それより早く、1980 年代から第 3 次産業が主になっている。21 世紀になってもこの傾向は変わらず、いずれの町村においても第 3 次産業のシェアは着実に増大している。2015 年時点では、3 町村の第 1 次産業について並べると、7.5%、

表 3 3 町村における産業（3 分類）別就業者数の推移

		1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015 年
美杉村	第1次産業	4,208 (54.7)	3,551 (53.7)	2,742 (42.1)	1,866 (32.4)	1,217 (23.1)	1,061 (21.1)	710 (15.5)	643 (15.8)	406 (11.9)	371 (12.8)	155 (7.2)	133 (7.5)
	第2次産業	1,946 (25.3)	1,416 (21.4)	2,002 (30.7)	1,941 (33.7)	2,149 (40.8)	2,071 (41.2)	1,994 (43.6)	1,591 (39.1)	1,315 (38.4)	996 (34.2)	696 (32.3)	553 (31.0)
	第3次産業	1,541 (20.0)	1,651 (24.9)	1,772 (27.2)	2,012 (34.9)	1,907 (36.2)	1,889 (37.6)	1,869 (40.9)	1,835 (45.1)	1,705 (49.8)	1,542 (53.0)	1,305 (60.5)	1,096 (61.5)
	計	7,695	6,618	6,516	5,759	5,273	5,021	4,573	4,069	3,426	2,909	2,156	1,782
宮川村	第1次産業	1,926 (52.2)	1,697 (57.3)	1,169 (42.3)	851 (32.9)	717 (28.8)	579 (24.2)	412 (19.7)	366 (18.5)	269 (15.7)	185 (11.7)	176 (13.1)	147 (11.9)
	第2次産業	775 (21.0)	458 (15.5)	831 (30.1)	897 (34.7)	960 (38.5)	997 (41.7)	874 (41.8)	786 (39.8)	622 (36.2)	510 (32.2)	388 (28.9)	324 (26.2)
	第3次産業	986 (26.7)	805 (27.2)	759 (7.5)	836 (32.4)	814 (32.7)	815 (34.1)	805 (38.5)	825 (41.7)	827 (48.1)	888 (56.1)	777 (57.9)	764 (61.9)
	計	3,687	2,960	2,759	2,584	2,491	2,391	2,091	1,977	1,718	1,583	1,341	1,235
紀和町	第1次産業	1,247 (36.0)	835 (29.6)	689 (35.3)	441 (25.6)	405 (34.1)	265 (28.7)	130 (17.9)	119 (17.9)	93 (16.3)	62 (12.7)	34 (9.4)	28 (9.0)
	第2次産業	1,360 (39.3)	1,291 (45.8)	728 (37.3)	775 (45.0)	352 (29.6)	265 (28.7)	236 (32.4)	186 (28.0)	131 (23.0)	88 (18.0)	57 (15.8)	41 (13.2)
	第3次産業	853 (24.7)	692 (24.6)	535 (27.4)	505 (29.3)	432 (36.3)	394 (42.6)	362 (49.7)	359 (54.1)	346 (60.7)	340 (69.4)	269 (74.7)	242 (77.8)
	計	3,460	2,818	1,952	1,721	1,189	924	728	664	570	490	360	311

「国勢調査」報告書による。「分類不能の産業」は第3次産業に含む。
() は構成比 (%) を示す。下線は40%以上の場合。

11.9%、9.0%という程度で、第2次産業が31.0%、26.2%、13.2%である。後者については、地域ごとの差がある程度は認められる。それらに対して、第3次産業は、61.5%、61.9%、77.8%にまで増大している。すなわち、現在の山村を考える際には、「伝統的な農業・林業の村」ではなく、「製造業・建設業の村」でもなく、「第3次産業の村」として捉えた方が適切なのである。なお「2015 年国勢調査」によると、日本全体の第3次産業就業率は67.2%で、三重県は62.1%であるから、それらと比べても、対象地域は同じレベルにある（あるいは超えている）ことが理解できる。

産業別に、もう少し詳しく検討する。「国勢調査」の産業大分類別の就業者数の推移を表4～表6に示した。上述したように、対象地域では、第1次から第2次、そして第3次産業へという変化（紀和町の場合は第2次から第3次へという変化）が確認できたので、ここでは、それに合わせて1970年、1985年、2000年、2015年の4時点の数値をまとめた。ただし問題となるのは、基準となる「日本標準産業分類」が、これまで度々改定されてきたことである。特に、2002年の第11回改定と2007年の第12回改定により、第3次産業の分類に大きな変化が生じた。そのため、2000年までのデータと2015年のデータでは連続性に欠けるという点に留意する必要がある。また、現在の分類では、農業と林業が1つにまとめられているが、「国勢調査」では別々に数値を発表しているので、ここでは別々に扱った。

表4が、美杉村の事例である。1970年時点では、構成比（就業率）が最も大きいのは農業で、次が製造業であった。15年後の1985年になると、構成比の順に並べると、「製造業＋サービス業＋農業」というパターンに変化した。2000年時点では、「サービス業＋製造業＋建設業」と

表 4 美杉村における産業別就業者数の推移

	A 農業	A 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・熱 供給・水 道業	G 情報通 信業	H 運輸 業、郵便 業	運輸・ 通信業	I 卸売 業、小売 業	卸売・小 売業、飲 食店
1970 年	2,384 (36.6)	358 (5.5)	0	7 (0.1)	539 (8.3)	1,456 (22.3)	15 (0.2)	—	—	311 (4.8)	—	660 (10.1)
1985 年	774 (15.4)	274 (5.5)	12 (0.2)	5 (0.1)	603 (12.0)	1,463 (29.1)	15 (0.3)	—	—	252 (5.0)	—	613 (12.2)
2000 年	306 (8.9)	94 (2.7)	6 (0.2)	4 (0.1)	514 (15.0)	797 (23.3)	13 (0.4)	—	—	139 (4.1)	—	468 (13.7)
2015 年	106 (5.9)	26 (1.5)	1 (0.0)	0	210 (11.8)	343 (19.2)	8 (0.4)	7 (0.4)	57 (3.2)	—	231 (13.0)	—
	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研 究、専門 技術サー ビス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関 連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支 援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事 業	R サービ ス業 (他に分類さ れないもの <))	S 公務 （他に分類さ れるものを除 く）	T 分類不 能の産 業	計
1970 年	31 (0.5)	4 (0.1)	—	—	—	—	—	—	612 (9.4)	139 (2.1)	0	6,516 (100)
1985 年	31 (0.6)	7 (0.1)	—	—	—	—	—	—	811 (16.2)	140 (2.8)	20 (0.4)	5,021 (100)
2000 年	21 (0.6)	7 (0.2)	—	—	—	—	—	—	886 (25.9)	156 (4.6)	15 (0.4)	3,426 (100)
2015 年	12 (0.7)	8 (0.4)	29 (1.6)	109 (6.1)	113 (6.3)	43 (2.4)	264 (14.8)	49 (2.7)	89 (5.0)	64 (3.6)	13 (0.7)	1,782 (100)

「国勢調査」報告書による。産業分類は、2013 年改定の最新の「日本標準産業分類」（大分類 A～T）による。
（ ）は構成比（％）を示す。下線は 20％以上の場合。

読み取れる。そして 2015 年になると、「製造業＋医療、福祉＋卸売業、小売業」という組み合わせとなった。ただしこれは、サービス業についての分類が細分化された結果であって、表 3 でみたように、第 3 次産業を合わせると 61.5％に達する。

次の表 5 は、宮川村の事例である。1970 年時点では、「農業＋製造業＋林業」というパターンであり、1985 年には「製造業＋サービス業＋林業」に変化した。宮川村の場合は、林業のシェアが他地域よりも大きいという特色がある。そして、2000 年になると、主たる産業は「サービス業＋製造業＋建設業」というパターンになり、2015 年では、「製造業＋医療、福祉＋卸売業、小売業、および建設業」となった。ただし、第 3 次産業全部を合計すると、61.9％に達する（表 3）。

3 番目の紀和町の数値が表 6 である。1970 年時点では、主たる産業は、「農業＋鉱業、採石業、砂利採取業（当時の分類では鉱業）」であり、1985 年には「農業＋サービス業＋製造業」というパターンに変化した。2000 年になると、「サービス業＋卸売・小売業、飲食店＋農業」となり、2015 年では、「医療、福祉＋卸売業、小売業＋宿泊業、飲食サービス業」というパターンである。紀和町の場合は、第 3 次産業就業率は 77.8％にまで達しており（表 3）、それらの産業への移行が顕著である。

以上、3 町村の産業構造（就業者数と就業率）の変化について、まとめて見てきた。過去およそ 50 年間における第 1 次から第 2 次、そして第 3 次産業へのシフトという傾向を踏まえて、特徴を挙げると、対象地域では、かつて製造業の拡大が見られ重要な産業となったが、それに比べると建設業雇用の拡大はあまり顕著でなかったようである。全国的な傾向と比べてどうな

表 5 宮川村における産業別就業者数の推移

	A 農業	A 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・熱 供給・水 道業	G 情報通 信業	H 運輸 業、郵便 業	運輸・ 通信業	I 卸売 業、小売 業	卸売・小 売業、飲 食店
1970 年	665 (24.1)	500 (18.1)	4 (0.1)	10 (0.4)	201 (7.3)	620 (22.5)	16 (0.6)	—	—	98 (3.6)	—	211 (7.6)
1985 年	242 (10.1)	336 (14.1)	1 (0.0)	15 (0.6)	270 (11.3)	712 (29.8)	4 (0.2)	—	—	105 (4.4)	—	214 (9.0)
2000 年	121 (7.0)	146 (8.5)	2 (0.1)	6 (0.3)	243 (14.1)	373 (21.7)	4 (0.2)	—	—	83 (4.8)	—	176 (10.2)
2015 年	79 (6.4)	63 (5.1)	5 (0.4)	1 (0.1)	131 (10.6)	192 (15.5)	1 (0.1)	3 (0.2)	43 (3.5)	—	131 (10.6)	—
	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関 連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支 援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事 業	R サービ ス業 (他に分類さ れないもの) <	S 公務 務 (他に分類さ れるものを除 く)	T 分類不 能の産 業	計
1970 年	15 (0.5)	0	—	—	—	—	—	—	353 (12.8)	66 (2.4)	0	2,759 (100)
1985 年	13 (0.5)	0	—	—	—	—	—	—	395 (16.5)	83 (3.5)	1 (0.0)	2,391 (100)
2000 年	9 (0.5)	1 (0.1)	—	—	—	—	—	—	441 (25.7)	104 (6.1)	9 (0.5)	1,718 (100)
2015 年	9 (0.7)	3 (0.2)	27 (2.2)	63 (5.1)	32 (2.6)	76 (6.2)	172 (13.9)	37 (3.0)	69 (5.6)	71 (5.7)	27 (2.2)	1,235 (100)

「国勢調査」報告書による。産業分類は、2013 年改定の最新の「日本標準産業分類」（大分類 A～T）による。
() は構成比 (%) を示す。下線は 20% 以上の場合。

表 6 紀和町における産業別就業者数の推移

	A 農業	A 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・熱 供給・水 道業	G 情報通 信業	H 運輸 業、郵便 業	運輸・ 通信業	I 卸売 業、小売 業	卸売・小 売業、飲 食店
1970 年	572 (29.3)	117 (6.0)	0	531 (27.2)	118 (6.0)	79 (4.0)	3 (0.2)	—	—	77 (3.9)	—	162 (8.3)
1985 年	233 (25.2)	32 (3.5)	0	5 (0.5)	119 (12.9)	141 (15.3)	5 (0.5)	—	—	34 (3.7)	—	110 (11.9)
2000 年	69 (12.1)	24 (4.2)	0	5 (0.9)	64 (11.2)	62 (10.9)	1 (0.2)	—	—	27 (4.7)	—	96 (16.8)
2015 年	26 (8.4)	2 (0.6)	0	2 (0.6)	19 (6.1)	20 (6.4)	1 (0.3)	1 (0.3)	10 (3.2)	—	49 (15.8)	—
	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関 連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支 援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事 業	R サービ ス業 (他に分類さ れないもの) <	S 公務 務 (他に分類さ れるものを除 く)	T 分類不 能の産 業	計
1970 年	8 (0.4)	4 (0.2)	—	—	—	—	—	—	216 (11.1)	65 (3.3)	0	1,952 (100)
1985 年	9 (1.0)	0	—	—	—	—	—	—	176 (19.0)	59 (6.4)	1 (0.1)	924 (100)
2000 年	10 (1.8)	0	—	—	—	—	—	—	152 (26.7)	59 (10.4)	1 (0.2)	570 (100)
2015 年	2 (0.6)	2 (0.6)	4 (1.3)	38 (12.2)	11 (3.5)	9 (2.9)	57 (18.3)	5 (1.7)	25 (8.0)	26 (8.4)	2 (0.6)	311 (100)

「国勢調査」報告書による。産業分類は、2013 年改定の最新の「日本標準産業分類」（大分類 A～T）による。
() は構成比 (%) を示す。下線は 20% 以上の場合。

のか、その検討も求められる。そして、現代山村の産業を特徴付ける第3次産業についてみると、その中心は「医療、福祉」「卸売業、小売業」の2つであることが確認できた。また紀和町の例を踏まえれば、「宿泊業、飲食サービス業」の重要性も無視できない。ただし、忘れてならないのは、就業者数そのものが大きく減少していることであり、1970～2015年の増減率は、この3町村の場合、-72.7%、-55.2%、-84.1%に達する。こうした山村社会と市場の縮小傾向の中で成りたっているのが、「医療、福祉」や「卸売業、小売業」なのだと考えるべきであろう。前者は、老人ホーム等での雇用機会が支えているものと推測される³⁾。その就業率が、3町村において、14.8%、13.9%、18.3%と類似した数値（2015年）になることも興味深い。

5. 就業者の従業地の変化

前章において、対象町村の産業構造の変化を把握した。それぞれの勤務先がどこなのか、例えば製造業就業といっても、町内立地の農村型工場での勤務なのか、他市町への通勤なのかという点の検討も重要である。しかし、「国勢調査」ではそうした具体的数値は分からないため、概略的ではあるが、ここでは、全産業を合わせた就業者の従業地について検討する。

表7には、3町村における全就業者について、従業地を「自宅で従業」「自宅外の自市町村で従業」「県内他市町村で従業」「他県で従業」

表7 3町村における従業地別就業者数の推移

		自宅で従業	自宅外の自市町村で従業	県内他市町村で従業	他県で従業	就業者総数
美杉村	1970年	3,412 (52.4)	2,330 (35.8)	642 (9.9)	132 (2.0)	6,516 (100)
	1985年	1,596 (31.8)	2,053 (40.9)	1,247 (24.8)	125 (2.5)	5,021 (100)
	2000年	781 (22.8)	1,374 (40.1)	1,205 (35.2)	66 (1.9)	3,426 (100)
	2005年	618 (21.2)	1,168 (40.2)	1,062 (36.5)	61 (2.1)	2,909 (100)
宮川村	1970年	1,156 (41.9)	1,364 (49.4)	233 (8.4)	6 (0.2)	2,759 (100)
	1985年	748 (31.3)	1,142 (47.8)	494 (20.7)	7 (0.3)	2,391 (100)
	2000年	341 (19.8)	928 (54.0)	444 (25.8)	5 (0.3)	1,718 (100)
	2005年	279 (17.6)	820 (51.8)	479 (30.3)	5 (0.3)	1,583 (100)
紀和町	1970年	790 (40.5)	1,097 (56.2)	19 (1.0)	46 (2.4)	1,952 (100)
	1985年	342 (37.0)	454 (49.1)	50 (5.4)	78 (8.4)	924 (100)
	2000年	107 (18.8)	313 (54.9)	90 (15.8)	60 (10.5)	570 (100)
	2005年	98 (20.0)	238 (48.6)	95 (19.4)	59 (12.0)	490 (100)

「国勢調査」報告書による。
() は構成比 (%) を示す。下線は40%以上の場合。

従業」「県内他市町村で従業」「他県で従業」の 4 つに区分して示した。対象時期は、1970、1985、2000、2005 年である。2005 年から 2006 年にかけて、いずれの町村も合併を経験することになるため、これ以降の数値は対象外となる。

表 7 によると、まず美杉村については、1970 年時点では「自宅」が主であったが、1985 年に至ると「自宅外の自市町村」が中心になった。宮川村と紀和町の場合は、1970 年で「自宅外の自市町村」が最も多かった。この「自宅外の自市町村」の比率は、1970 年から 2005 年まで（美杉村の場合は 1985 年以降）、およそ 40%～50%強で推移しており、大きな変化はみられない。そして全期間を通して「自宅」の比率は、いずれの町村でも継続して減少してきたといえる。逆に、「県内他市町村」（紀和町の場合は隣が和歌山県なので「他県」も含めて考える）は、少しずつ増加してきた。特に 1970～1985 年の時期は、「県内他市町村」は絶対数でも増加しており（紀和町の場合は 2005 年まで増加している）、この時期に通勤圏が拡大したのは明らかである。ただし就業者の絶対数でみると、全期間を通して減少が続いている。

結局のところ、かつて 1970 年代から 80 年代にかけては、第 2 次産業就業の増大（紀和町では第 3 次産業への移行）と通勤圏の拡大が同時に進行したといえる。その後については、就業者の絶対数の減少傾向の中で、第 3 次産業への移行が顕著になり、従業地については「県内地市町村あるいは他県」の割合が少しずつ増加している。

6. 農業の縮小と土地離れ現象

次に、対象地域における農業と農地利用の変化、土地離れについて検討する。山村とは本来、山間地に位置して山地資源を有効に利用するところにこそ特色があったはずだが、そうした「山村らしさ」の消失は著しい。そうした状況を、具体的な数値で把握してみたい⁴⁾。

表 8 は、3 町村における 1960 年以降の農家数の推移を 10 年刻みでまとめたものである。専業・兼業別にみると、山村という立地条件により、耕地はそもそも限られており、1960 年時点で 3 町村とも第 2 種兼業農家が多い。1980 年で見ると、第 2 種兼業農家率は美杉村が 86.7%、宮川村が 84.7%、紀和町が 60.6%である。もう一点注目すべきは、脱農・離農である。1960～80 年の農家数増減率を並べると、-27.8%、-29.5%、-41.7%と激しく減少している様子が理解できる。

「1990 年世界農林業センサス」より、農家は「自給的農家」と「販売農家」に分類されることとなった。そもそもセンサスによる「農家」とは、「経営耕地面積が 10a 以上の農業を営む世帯、又は経営耕地面積が 10a 未満であっても、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯」をいう。そして「自給的農家」は、「経営耕地面積が 30a 未満かつ調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家」、「販売農家」は、「経営耕地面積が 30a 以上、又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家」を指す（「2015 年農林業センサス」報告書の「用語の解説」より）。この分類によると、対象の 3 町村では、1990 年時点で約 5 割～6 割の農家が「自給的農家」とみなされる（表 8）。その後も、全体的な農業の縮小傾向は続き、自給的農家の比率は少しずつ増加してきた。2015 年時点の自給的農家率を並べると、63.9%、57.2%、62.5%である。

専業・兼業別農家数については、1990 年以後は、販売農家の中での分類に変わったので、単純に並べて論じることができない。1990 年代以降、第 2 種兼業農家率は減少してきたといえる

表 8 3 町村における農家数の推移

		1960	1970	1980	1990	2000	2010	2015 年
美杉村	自給的農家	—	—	—	696 (51.8)	546 (54.4)	507 (62.4)	388 (63.9)
	販売農家	—	—	—	648	457	305	219
	専業	279 (11.7)	129 (6.1)	88 (5.1)	45 (3.3)	86 (8.6)	112 (13.8)	88 (14.5)
	1 種兼業	1,012 (42.4)	395 (18.7)	142 (8.2)	54 (4.0)	24 (2.4)	12 (1.5)	0(0)
	2 種兼業	1,097 (45.9)	1,585 (75.2)	1,494 (86.7)	549 (40.8)	347 (34.6)	181 (22.3)	131 (21.6)
	農家計	2,388 (100)	2,109 (100)	1,724 (100)	1,344 (100)	1,003 (100)	812 (100)	607 (100)
宮川村	自給的農家	—	—	—	205 (46.1)	178 (48.8)	170 (56.3)	147 (57.2)
	販売農家	—	—	—	240	187	132	110
	専業	37 (4.5)	38 (5.6)	49 (8.5)	18 (4.0)	31 (8.5)	40 (13.2)	38 (14.8)
	1 種兼業	221 (27.1)	72 (10.6)	39 (6.8)	29 (6.5)	11 (3.0)	5 (1.7)	3 (1.2)
	2 種兼業	558 (68.4)	572 (83.9)	487 (84.7)	193 (43.4)	145 (39.7)	87 (28.8)	69 (26.8)
	農家計	816 (100)	682 (100)	575 (100)	445 (100)	365 (100)	302 (100)	257 (100)
紀和町	自給的農家	—	—	—	155 (60.1)	87 (62.1)	50 (62.5)	40 (62.5)
	販売農家	—	—	—	103	53	30	24
	専業	88 (11.7)	104 (17.4)	126 (28.8)	36 (14.0)	18 (12.9)	16 (20.0)	10 (15.6)
	1 種兼業	124 (16.5)	73 (12.2)	46 (10.5)	17 (6.6)	2 (1.4)	2 (2.5)	2 (3.1)
	2 種兼業	538 (71.7)	420 (73.7)	265 (60.6)	50 (19.4)	33 (23.6)	12 (15.0)	12 (18.8)
	農家計	750 (100)	597 (100)	437 (100)	258 (100)	140 (100)	80 (100)	64 (100)

「世界農林業センサス（農林業センサス）」報告書による。
単位は戸。（ ）は構成比（％）を示す。下線は40％以上の場合。

（紀和町はあまり変わっていない）。それから、総農家数についてみると、バブル期から不況期という 1980～2000 年の期間においては、-41.8%、-36.5%、-68.0%と、その前の 20 年を上回る激しい減少を記録した。21 世紀に入ってもその減少は止まらず、結局 1960～2015 年の 55 年間で、農家数の増減率は -74.6%、-68.5%、-91.5%に達している。このような農家数の減少と農業活動の縮小という厳しい条件の中でも、各町村において、ある程度の専業農家が見られること（2015 年の構成比は 14.5%、14.8%、15.6%と類似している）もまた注目される。

次に、経営耕地面積と耕作放棄地面積を検討する（表 9）。3 町村いずれにおいても、古くから田・畑・樹園地の中で田の面積が大きく、時間とともにいずれの耕地面積も減少してきた。2010 年と 2015 年データでは、販売農家の田・畑・樹園地面積しか公表されていないので、ここでは省略した。1960～2015 年の 55 年間ににおける経営耕地面積の増減率は、美杉村が -78.6%、宮川村が -71.4%、紀和町が -91.8%であり、表 8 でみた農家数減少率にほぼ等しい。

「世界農林業センサス（農業センサス）」では、1975 年より、耕作放棄地の面積を公表している。これは、「以前耕作していた土地で、過去 1 年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意志のない土地」をいう（「2015 年農林業センサス」報告書の「用語の解説」より）。こうした耕作放棄地の拡大と獣害の増加は、各地で多くの問題を引き起こしている。「2015 年農林業センサス」によると、日本全体の耕作放棄地面積率⁵⁾は 10.9%、三重

表 9 3 町村における経営耕地面積と耕作放棄地面積の推移

		1960	1970	1980	1990	2000	2010	2015 年
美杉村	経営耕地計	1,050 (100)	888 (84.6)	594 (56.6)	450 (42.9)	357 (34.0)	282 (26.9)	225 (21.4)
	田	619 (100)	565 (91.3)	388 (62.7)	310 (50.1)	244 (39.4)	—	—
	畑	318 (100)	208 (65.4)	100 (31.4)	62 (19.5)	55 (17.3)	—	—
	樹園地	113 (100)	115 (101.8)	106 (93.8)	78 (69.0)	58 (51.3)	—	—
	耕作放棄地	—	—	11	30	40	85	97
宮川村	経営耕地計	329 (100)	268 (81.5)	207 (62.9)	169 (51.4)	131 (39.8)	106 (32.2)	94 (28.6)
	田	222 (100)	203 (91.4)	158 (71.2)	132 (59.5)	102 (45.9)	—	—
	畑	86 (100)	51 (59.3)	28 (32.6)	16 (18.6)	15 (17.4)	—	—
	樹園地	22 (100)	15 (68.2)	21 (95.5)	20 (91.0)	14 (63.6)	—	—
	耕作放棄地	—	—	7	9	13	37	30
紀和町	経営耕地計	255 (100)	205 (80.4)	118 (46.3)	81 (31.8)	44 (17.3)	28 (11.0)	21 (8.2)
	田	117 (100)	145 (81.9)	84 (47.5)	63 (35.6)	35 (19.8)	—	—
	畑	73 (100)	47 (64.4)	26 (35.6)	13 (17.8)	6 (8.2)	—	—
	樹園地	6 (100)	13 (216.7)	8 (133.3)	5 (83.3)	3 (50.0)	—	—
	耕作放棄地	—	—	14	17	10	25	28

「世界農林業センサス（農林業センサス）」報告書による。
単位は h a。（ ） は 1960 年を 100 とした時の指数。

県では 16.5%と報告されている。対象地域についてみると、美杉村は 30.1%（放棄地面積は 97ha）、宮川村は 24.2%（面積は 30ha）、そして紀和町は 57.1%（面積は 28ha）と極めて高い。町村ごとのレベルの違いはあるが、土地に根付いた農業活動の縮小と土地離れが急激に進展してきたことが理解できる。なお、耕作放棄地のある農家（および非農家）数は（2015 年）、美杉村では、農家 254 戸と土地もち非農家（農家以外で耕地及び耕作放棄地を合計で 5a 以上所有している世帯）287 戸、宮川村では農家 98 戸と土地もち非農家 105 戸、紀和町の場合は農家 32 戸と土地もち非農家 84 戸である。多くの農家・非農家が耕作放棄に関係している実態が伺える。

7. おわりに

本稿では、三重県の山村の中から美杉村・宮川村・紀和町を選び、高度成長期以降を対象として、特に 1990 年代以降に注目して、産業構造の変化、ならびに農業の縮小と土地離れの進展について明らかにしようと試みた。データ整理の結果は以下のようにまとめられる。この 3 町村は、過去 55 年間（1960～2015 年）に 60%強～80%強の激しい人口減少を経験し、2015 年の高齢者率は約 50～60%に達している。

産業別就業者数（比率）の推移をみると、高度成長期以降、第 1 次産業から第 2 次産業へ、そして第 3 次産業へと移行してきたのは明らかである（ただし紀和町では 1980 年代頃の第 2 次産業の展開は顕著でなかった）。バブル崩壊後、経済不況期においては、第 3 次産業のシェアが増大し、2015 年時点では、その就業率は 60%強（紀和町は 80%弱）にまで達している。細かくみると、第 3 次産業の中で就業率が高いのが「医療、福祉」と「卸売業、小売業」であり、山

村社会の縮小の中でその重要性が増していると思われる。

次に農業についてみると、1960 年～2015 年における農家数の減少は著しく、約 70%～90% の減少率を記録している。そして、いずれの町村においても、農家全体の約 6 割は自給的農家である（2015 年）。こうした農業活動の縮小と同時に耕地面積も縮小し、耕作放棄地が拡大してきた。2015 年の耕作放棄地面積率は、町村ごとの違いがやや大きい、24%～57% という状況である。

結局、現在の山村を捉える際には、「伝統的な農林業の村」でも「周辺の製造業・建設業の村」でもなく、「全体的に縮小・高齢化が進むサービス産業の村」と捉えるべきでないかと思われる。土地離れが急速に進んで、山地資源や農地資源にも依存しない村となったのだから、「脱山村化」「脱農村化」が進んで、もはや「山村」「農山村」とも呼べない村に変わってきたとも言えるのではないだろうか。

本稿では 3 町村の比較も意図していたが、紀和町のかつての鉱山依存等の特色を除けば、予想したほど町村間の違いは確認できなかった。ここで明らかになった特徴が多くの山村に共通するものともいえるが、この結果は今回用いた統計データの限界を示すものかもしれない。また、今回把握できた特色が、全国的に位置づけるとどうかという点も今後の検討課題である。そして、今回は数値で割り切った考察となっているため、例えば現地で専業農家として積極的に事業を展開している例（それは当然予想される）や、サービス産業としてどういう雇用機会が重要か等、具体的な部分が把握できていない。本稿のような統計データ中心の分析と、現地調査に基づく考察とのバランスをとりながら調査研究を進めていく必要がある。

付記

本研究は、JSPS 科研費（基盤研究 C「山村の社会経済の広域性・流動性に関する東西日本の比較研究」代表者：安食和宏、2017～2020 年度、課題番号 17K03241）の助成を受けたものです。

注

- 1) 基本的に紙の報告書のデータを用いたが、一部、総務省統計局 Web サイト (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/> 最終閲覧日：2019 年 10 月 31 日) のデータを用いた。
- 2) 正確に言えば、1960 年から 10 年間隔で実施されてきた農業・林業の調査が「世界農林業センサス」であり、中間年次の農業に関する調査が「農業センサス」である。なお、2005 年より農業と林業を一体的に把握する調査形態となり、2005 年、2015 年、2020 年（予定）のセンサスは「農林業センサス」と呼ばれている（「2015 年農林業センサス」報告書の「農林業センサスの沿革」より）。
- 3) 三重県庁ホームページの資料によると (<http://www.pref.mie.lg.jp/CHOJUS/HP/23833022856.htm> 最終閲覧日：2019 年 11 月 5 日)、3 町村とも、特別養護老人ホームが 1 施設ずつ立地している（2019 年）。
- 4) 土地との結びつき、土地資源の活用を検討するならば、林業の活動も押さえるべきだろうが、市町村単位で山林利用や林業生産活動が把握できるデータはほとんどないので、ここでは割愛する。
- 5) 耕作放棄地面積率は、耕作放棄地面積 / (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積) × 100 で計算される。

参考文献

- 安食和宏 (1995) : 三重県山村の現状と将来について. 「CRDRC (中部開発センター)」, 110, p.18-29.
- 安食和宏 (2007) : 紀伊半島・過疎地域における人口・世帯数の変化と世帯構成の特徴について. 長谷川典夫先生喜寿記念事業実行委員会編『地域のシステムと都市のシステム』, 古今書院, p.165-183.
- 安食和宏 (2010) : 国有林野事業の動向と地域特性についてー 1980 年代以降の「縮小」段階にみられる特色ー. 「人文論叢 (三重大学人文学部文化科学研究紀要)」, 27, p.1-21.
- 安食和宏 (2013) : 1990 年代以降の不況期における東北山村の就業構造の変化ー山形県西川町大井沢地区の事例ー (発表要旨). 「季刊地理学」, 64, p.127.
- 安食和宏 (2016) : 1990 年代以降における北上山地山村の変貌についてー就業構造、村落社会、山地利用に関する考察ー (発表要旨). 「経済地理学年報」, 62, p.61.
- 大野 晃 (2005) : 『山村環境社会学序説ー現代山村の限界集落化と流域共同管理ー』. 農山漁村文化協会.
- 大野 晃 (2008) : 『限界集落と地域再生』. 京都新聞出版センター.
- 岡橋秀典 (1997) : 『周辺地域の存立構造ー現代山村の形成と展開ー』. 大明堂.
- 岡橋秀典 (2004) : 21 世紀の日本の山村空間ーその可能性と課題ー. 「地学雑誌」, 113, p.235-250.
- 小田切徳美・筒井一伸編著 (2016) : 『シリーズ田園回帰 3. 田園回帰の過去・現在・未来ー移住者と創る新しい農山村ー』. 農山漁村文化協会.
- 梶田 真 (2011) : 縁辺地域における公共事業縮小・入札制度改革に伴う地域土木業の再編ー奥地山村を事例としてー. 「地理科学」, 66, p.41-60.
- 加茂浩靖 (2003) : 公共投資政策の変化が国内周辺地域の労働市場に与えた影響ー宮崎県西臼杵地域を事例としてー. 「地理学評論」, 76, p.484-496.
- 呉羽正昭 (2009) : 日本におけるスキー観光の衰退と再生の可能性. 「地理科学」, 64, p.168-177.
- 西野寿章 (2010) : 山間集落の現局面と山村政策への視点. 「E-journal GEO」, 4, p.86-102. https://www.jstage.jst.go.jp/article/ejgeo/4/2/4_2_86/_pdf/-char/ja
- 藤田佳久 (2011) : 浜松市に併合された北遠州の山村・旧水窪町の変容過程とその存立基盤. 藤田佳久編著『山村政策の展開と山村の変容』. 原書房, p.297-323.
- 増田寛也編著 (2014) : 『地方消滅ー東京一極集中が招く人口急減ー』. 中央公論新社.